

夫婦の権力関係の日本・スウェーデン比較研究

善 積 京 子・高 橋 美恵子*

A Comparative Study of Marital Power : Japan and Sweden

Kyoko YOSHIZUMI and Mieko TAKAHASHI*

要 約

日本では、既婚女性の過半数が就労するようになるが、夫の家事・育児の分担量はそれほど増えず、妻は家事と仕事の二重負担を強いられ、夫と妻の間の不平等が明白になっている。本研究の目的は、日本における不平等な夫婦関係や権力の不均衡がどのように維持されているのかを明らかにすることにある。本稿では、日本とスウェーデンの家事分担とお金をめぐる夫婦間の権力関係を、コムターの「隠された権力」という視点から交渉プロセスに焦点をあて、妻の就労形態の違いを考慮しながら、実証的データをもとに分析した。日本では、家事のやり方での影響力や生活費の裁量権では夫よりも妻の方が強いが、家事分担や自由なお金に関する交渉過程での妻の権力は弱い。夫婦の権力関係は、夫と妻の資源の差異だけで決定されるものではなく、全体社会の男性支配構造と密接に関連している。夫婦間の不平等な状況は、ジェンダー規範に基づく不可視的パワーの作用によって受け入れられ維持されている。夫の妻への身体的暴力およびその脅しは、離婚が難しい状況と相まって、夫に妻よりも大きな権力を与える根拠となっている。

キーワード：夫婦の権力、夫婦関係、隠された権力、日本、スウェーデン

* ストックホルム大学 社会学部 博士課程

1. 本研究の位置づけ

夫婦の権力関係の研究動向

欧米での夫婦の権力関係の研究では長年、第一に夫婦間の権力をどのように操作可能なように概念化して測定するか、第二に夫婦の権力関係にはどのような要因が影響しているか、といったテーマが重要な課題とされてきた。

第一のテーマに関しては、近年、意思決定に焦点を当てた権力測定方法の限界性が指摘され、意思決定権よりも交渉のプロセスや権力のメカニズムに関心が移されている。夫唱婦隨的規範が支配する社会から、夫婦対等の規範が支持される近代社会になると、一方の配偶者が独断で決めるよりも、夫婦で話し合って決める傾向が強くなる。R. O. ブラッドと D. M. ウルフ (Blood & Wolfe 1960) のいう一致タイプの平等カップルが多くなり、一見、夫婦が平等な関係であるかのような幻想を人々に与える。しかしながら、全体社会の男性支配構造が女性を結婚生活においても不利な立場に置いており、性別役割分業を前提として意思決定から夫婦の権力関係を分析するアプローチは、こうした現実を等閑視しているとして、フェミニズムの視点から鋭く批判される。夫婦の権力関係の研究では、次第に、夫婦が話し合って意思決定を行ったかということよりも、交渉プロセスに焦点が置かれるようになる。たとえば、R. E. クロムエルと D. H. オルソン (Cromwell & Olson 1975) は、権力概念を権力基盤 (power bases)、権力プロセス (power processes)、権力所産 (power outcomes) の三つの構成要素に分けることで、権力行使が固定的なものよりダイナミックなものであることを強調する。また J. スキャンゾニ (Scanzoni 1979) は、交換理論を土台にして、「権力は取引や交渉の間で意図した結果を達成する能力」とバーゲニング権力 (bargaining-power) を定義し、交渉のプロセスにおいて、最小のコストで、相手を妥協させ、自分の意図する結果を最大に取得できた者がより相対的により大きな権力をもつとし、プロセスあるいはダイナミックスの視点から権力を研究しなければならんと主張する。さらに A. コムター (1989, 1991) は、権力を「他の人の情緒、態度、認識あるいは行動に意識的あるいは無意識的に影響をおよぼす能力」(Komter 1989 p. 192) と定義し、S. ルークス (Lukes 1974) の3次元の権力の視点を導入して、権力行使のプロセスにおける隠された権力 (hidden power) に注目し、夫婦の間の平等がなぜ緩慢にしか変化しないのかを説明している。

このように研究関心は権力の行使のプロセスに向けられるようになってきたが、権力をいかに測定するかは課題が解決された訳ではない。M. A. ストロースと C. L. ヨダニス (Straus & Yodanis 1995) は、意思決定スケールは多くの批判に晒されてきたが、それに変わりうる有効なより信頼できる他の権力測定方法はまだ見いだされていないと述べている。

第二のテーマの夫婦の権力の相違を説明する理論には、多くの資源をもつ方がより大きな権力をもつという資源論 (Blood & Wolfe 1960)、その社会の規範が夫婦の権力関係に影響するとい

う規範論 (Buric & Zecevic 1967), 資源論と規範論を統合した文化的文脈での資源論 (Rodman 1972) などがある。これらの説明理論の研究では, 夫婦の権力関係の測定には意思決定スケールが用いられ, 意思決定における夫婦の権威 (authority) と夫婦の資源 (学歴, 収入, 職業的威信など) や規範・価値意識との関連で分析されることが多かった。権力行使の交渉プロセスに研究関心が向けられるようになると, 夫婦がそれぞれの資源をどのように認識し価値づけるかという「認識」「評価」の視点が重要視されてくる。交渉過程における資源の効果は, 当事者がどのように資源を認識し価値づけるかによって違ってくるが, 認識や価値づけには, 当事者のイデオロギーだけでなく選好性や夫婦関係へのコミットメントの程度がかかわる。また資源として経済的資源だけでなく, 専門的技術や経験, 情報, 愛情などさまざまなものが考慮される。さらに, 夫婦の権力の相違には全体社会でのジェンダー階層 (gender stratification) が反映されるというフェミニズムの視点が導入される。権力は複数の決定因子をもつとみなし, 全体社会の構造レベルから個人の選好・認識レベルまでを包括的に捉えた複数決定論が唱えられるようになる (Straus & Yodanis 1995)。

たとえば, R.L. ブルムバーグと M.T. コールマン (Blumberg & Coleman 1985) は, 現代アメリカの結婚内の権力のジェンダーバランスの予測モデルでは, 妻の全体的経済力に影響するディスカウント要因として, マクロレベルでは①政治経済の高レベルの男性支配, ②社会思想 (societal ideology) ③出生コホート, 階層/民族効果, ミクロレベルでは①コミットメント/最少利益の原則, ②魅力, ③個人的イデオロギー, ④妻の収入の必要性の認識を掲げている。

なお欧米での夫婦の権力関係の実証研究では, 1980年代以来, 夫婦の権力関係の不平等な配分が結婚生活や配偶者に与える影響に焦点があてられるようになる。夫婦の権力の配分と結婚満足度, 精神的ストレス・葛藤, 家庭内暴力などとの関連性が多く調べられている。夫婦の権力関係と結婚の満足度との関連では, 「夫支配のカップルの方が結婚生活の満足度が高い」という報告もあるが (Gray-Little 1982), 「夫婦間の権力の不平等が大きいほど, カップルの満足度は低くなる」という反対の調査結果も出ている (Whisman & Jacobson 1990)。しかし多くの調査では, J. バーナード (Bernard 1972) の「夫により多くの権力がある結果として, 夫の方が妻よりも結婚生活への満足度が高い」という仮説が支持されている (Straus & Yodanis 1995)。

このように, 欧米では夫婦の権力関係に関する研究が活発に行われてきているが, 一方日本ではあまり研究蓄積がない。そもそも日本では, 夫婦関係を全体社会の男性支配構造と関連させて支配―被支配の関係として「権力」を捉える視点が弱く, 英語の “marital power” の用語も「夫婦の勢力関係/勢力構造」と訳されてきた。

しかも日本の夫婦の勢力関係の研究は, ブラッドとウルフの研究 (1960) の影響を強く受け, 意思決定権にもとづく勢力関係パターンの分類に力点が置かれ, 権力関係を規定する要因分析では, 主に意思決定パターンと妻の就労の有無との関連で研究がされてきた (長津・細江・岡村

1996)。

日本の夫婦の勢力関係の特徴として、夫婦は互いの領域で、それぞれ優位な決定権をもつ〈自律型〉の割合が著しく高いことが揚げられている(増田 1965, 小谷 1979, 熊谷 1979)。日本では、長らく、男性は仕事、女性は家庭と生活領域が分けられ、夫の仕事への妻の口出しが戒められるとともに、夫が台所に入ることに、「ゴキブリ亭主」といった否定的評価が下されてきた。こうした性別役割分業の構造の中で、夫婦はそれぞれの領域で、自ら意思決定を下し、現実の役割遂行も行なってきた。この日本の特徴は、日本の性別役割分業の強さの反映と解釈されとともに、「日本では、女性の社会的地位は低いが、“主婦”としての女性の地位は高い」と分析され(Ueno 1987)、また一部では、他の先進諸外国と違った男女平等の方向性だと肯定的に評価されたりしてきた。

しかしながら、日常的な事柄には妻の勢力が強いが、重大事の決定では夫の勢力が強く、特に妻が専業主婦である場合にその傾向が顕著にみられることが、これまでの実証研究でも報告されている(宮野 1970, 小川 1980)。また、性別役割分業を前提とした“平等論”の議論は、フェミニズムの立場から批判される(布施 1977, 目黒 1988)。日本でも、既婚女性の過半数がパートを含め就労するようになるが、夫の家事・育児の分担量はそれほど増えず、妻は家事と仕事の二重負担を強いられ、夫と妻の間の不平等は明白になっている。

夫婦間の不平等、権力の不均衡がどのように維持されているのかを日本でも解明される必要がある。しかし日本では、全体社会の男性支配構造を視野に入れて、交渉プロセスに焦点をあてた夫婦の権力関係の実証的調査はほとんど行なわれていない。交渉プロセスに焦点をあてた稀少論文として片岡のものがある(片岡 1997)。そこでは、妻の統制の大きさが交渉のプロセスで夫婦のどちらがより妥協したかで測定され、選好(preference)という概念を入れたバーゲニング・モデルが提示されているが、夫婦の選好の内容に影響を及ぼしている全体社会のジェンダー階層性の問題は捨象されている。

研究の目的と分析枠組み

本研究の目的は、男女平等政策を積極的に導入しているスウェーデン社会と比較することで、日本における不平等な夫婦関係や権力の不均衡がどのように維持されているのかを明らかにすることにある。本論文では、家事分担や家計組織を中心に、夫婦間の交渉プロセスに光をあて、日本とスウェーデンの夫婦の権力関係の相違を捉え、さらに、こうした夫婦の権力関係の相違の背景を考察する。

本研究の分析枠組みの特徴は次の3点である。第一に、日本とスウェーデンの夫婦の権力関係を捉えるために、夫婦間の交渉プロセスに焦点をあて、コムターのいう「隠された権力」という視点から分析している。前述したように、権力研究では権力をいかに測定するかが大きな課題となっている。夫婦の権力関係を、誰が意思決定したか、夫婦のどちらの影響力が強いのかといった

側面からでは十分に捉えることはできない。コムターは、プロセスとしての権力を把握するために、顕在的な対立をめぐって具体化される権力を明らかなパワー (manifest power), 対立が表面化しないように対立を回避させるように裏面で作用する権力を潜在的パワー (latent power), 対立それ自体を自覚・意識させないように働く権力を不可視的パワー (invisible power) の三つに権力を概念的に分けている。これらの権力は、主観的選好 (subjective preference) の表現として望まれる変化 (desired change) — すなわち配偶者が状況を変化させることを望んでいるかどうか — とコンフリクトの顕在性から操作的に区別される (Komter 1989)。不可視的パワー＝隠された権力は、ジェンダー・イデオロギーによって形成され、配偶者間に明白なあるいは潜在的な対立が存在しない時でも、結婚生活において行使されている。「隠された権力」という視点を導入することで、夫婦の交互行為の背後に潜む権力関係のダイナミズムの洞察が可能となる (Tichenor 1999)。

第二に、妻の就労形態の相違を分析枠組みに入れている。収入といった経済的資源が夫婦の権力関係に影響を及ぼすことは、これまでの実証研究から指摘されており、日本の調査でも「妻の就労は夫の勢力を弱め、夫婦間の勢力は平等化に貢献すること」(長津・細江・岡村 1996) という知見が導き出されている。専業主婦は、スウェーデンではほとんど存在していないが、日本では半数近くを占めている。従って、日本とスウェーデンの夫婦の権力関係を分析するには、妻の就労形態を考慮して比較することが重要となっている。

本研究では第三に、全体社会の構造レベルから個人の選好・認識レベルまでを包括的に捉える複合決定論のアプローチを採用している。夫婦間の権力の不均衡の背景として、妻の就労形態を考慮しなければならないが、夫婦の権力関係は経済的資源によってのみ決定される訳ではない。V.J. ティチノー (Tichenor 1999) は、収入や職業的地位が夫より妻の方が高いカップルでは、資源論や交換理論のロジックは適応できず、夫婦の権力関係のバランスには収入や地位よりもジェンダー規範が密接に関わっていることを指摘している。本論文では、二国間の夫婦の権力関係の相違の背景について、経済・家事サービス・身体的暴力などに関する資源だけでなく、ジェンダー規範、さらに全体社会のシステムまでも射程に入れて分析する。

スウェーデン調査と日本調査の概要

本論文で主として用いるデータは、ヨーラン・アルネ氏とクリスティーン・ロマン氏が行なった「スウェーデンの家庭における労働と経済調査 (Arbete och ekonomi i svenska familjer)」(以下「スウェーデン調査」と呼ぶ) と、我々が所属する日本・スウェーデン家族比較研究会が実施した日本での「家庭生活と仕事に関する調査¹⁾」の集計結果である。

スウェーデンでは、性別役割分業が否定され、性別を問わずにすべての者に同等の権利・義務・可能性を与えることが男女平等の基本と考えられ、1970年以降、男性と同様な経済的自立の機会を女性にも保障するためのさまざまな社会政策が導入されてきた。しかしながら、現実の

社会や家庭において、こうした男女平等が達成されたとは言い難い。どのような要因が男女平等の実現を阻んでいるのであろうか。実際には、経済資源と経済力が男女の間でどのように配分されているのであろうか。1995年にスウェーデン政府は、こうした問題意識のもとで『女性の権力調査』という一大プロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトは、「経済力と福祉国家」「組織と権力」「経済システムと経済資源」「統計的考察－女性の経済力と経済資源」「家庭における経済力」の五つの分野に分けられ、各分野ごとにプロジェクト・チームが結成され、総勢100名以上の共同研究者によって進められた。アルネ氏を代表者とする「家庭における経済力」プロジェクト・チームによって、家庭での権力関係の研究の一環として1996年に実施されたのが、この「スウェーデン調査」である（高橋1998）。

「スウェーデン調査」の対象者は、25歳から60歳までの配偶者のいる（異性と婚姻中あるいは同棲中）男女である。対象者のサンプリングは、同一世帯に住むカップルでなく、男女別々に全国レベルで無作為抽出された（1,896名）。調査票は郵送され、有効回答者数は男性622名、女性659名で、有効回答率は68%である（Ahrne & Roman 1997）。

これまでスウェーデンでは、男女平等については多くの研究があるが、家庭における夫婦の権力関係に焦点をあてた実証的研究はほとんどない。また、家計の配分・組織については、イギリスなど英語圏では盛んに研究されているが、スウェーデンでは全国的規模のこうした調査は行われてこなかった。「スウェーデン調査」は、家庭での男女の権力関係を多角的視点から捉えたもので、画期的な調査と社会的にも高く評価されている。

一方、日本の「家庭生活と仕事に関する調査」（以下「日本調査」と呼ぶ）は、1998年3月に一般家庭を対象に実施されたものである。調査票は、「スウェーデン調査」とできるだけ比較可能なようにデザインされている。調査対象者は法律婚の同居中の夫婦である。調査対象者として、大阪府の北・東部の人口30万人以上の4市の選挙人名簿から年齢20歳～60歳未満の男性とその妻を無作為抽出した。調査方法は郵送法により、4,000組の夫婦にアンケートを送付し、980組の夫婦から有効な回答を得た（有効回答率24.5%）。今回の論文で分析対象とした夫婦は、三世帯同居などを除いた核家族世帯の862ケース（全有効数の88.0%）である（松田1999）。

なお、妻の就労別の比較では、数人の少なかったカテゴリーを除き、日本では「専業主婦」「パート就労」「常勤就労」の3カテゴリー、スウェーデンでは「パート就労」「常勤就労」の2カテゴリーから分析を行なった²⁾。

2. 家事分担と夫婦の権力関係

性別役割分業意識と就労・家事分担の実態

日本では、働く既婚女性が増加しているが、出産後に家庭に入る女性が多く、M字型就労パターンはまだ維持されている。今回の調査でも、第一子出産後も働き続けた女性は15.2%にす

ぎず、現在常勤職についている女性は 11.4%，パート就労は 34.5%，自営業（家族従業者を含む）は 6.2% であり、専業主婦の割合はスウェーデン調査ではわずか 3% であるが、日本調査では 46.7% と半数近くを占めている。

日本では、近年、「男女共同参画型システムの形成」が行政の政策課題とされ、「男は仕事、女は家事・育児」という性別役割分業のあり方が男女平等の観点から問い直されてきている。しかしスウェーデン社会と違って日本では、家事・育児と仕事の両立はもっぱら「女性問題」とされ、「男性問題」という視点に欠き、男性の家事・育児参加を積極的に進めるための政策はほとんど取られず、性別役割分業規範はまだ強く維持されている。

「家事の最終責任は誰か」という質問に対し、日本では「夫と妻が同じくらい」の回答は 2 割（妻 22.9%，夫 19.8%）にすぎず、「主に妻」の回答が男女ともに多い（妻 76.4%，夫 78.8%）。「生活費を稼ぐ最終責任は誰か」という質問では、圧倒的に「主に夫」の回答が多い（妻 81.2%，夫 88.4%）。「子どもが小さいうちは母親は家にいるべきだ」という母性イデオロギーを測る設問に対して、「賛成」（妻 47.0%，夫 58.9%）や「やや賛成」（妻 38.8%，夫 31.1%）が多く、反対する人は少ない。

しかし妻の性別役割分業意識は、常勤で現在働いているかどうかで違いがみられる。たとえば、家事の最終責任について「主に妻」の回答割合が、「常勤」の妻では 5 割で、「パート」や「専業主婦」の妻では 8 割と差がある。スウェーデンでも「主に妻」の回答割合は「常勤」（5.9%）と「パート」（16.1%）で差はあるが、その差は少ない（「パート」でも「夫と妻が同じくらい」が 8 割以上を占めている）。「子どもが小さいうちは母親は家にいるべきだ」という意見でも、「賛成」と「やや賛成」を合計した賛成派の割合を比較すると、「専業主婦」の妻では 93.2% にもなっているが、「パート」では 86.6%，「常勤」では 52.1% と少ない。

夫婦の間の家事分担の実態をみると、妻が常勤で就労している場合には夫の家事分担は幾分増えるものの、それでも妻の方が圧倒的に多くの家事を担っている。調査では、買い物、料理、食後かたづけ、洗濯、掃除、ごみ出しの 6 項目について、「常に私」「主に私」「同じくらい」「主に相手」「常に相手」「他の人」という項目を設けて質問した。表 1 は、女性の就労形態別に

表 1 家事の分担—妻回答の「常に私」と「主に私」の合計（妻の就労別）（%）

		買 い 物	料 理	食後かたづけ	洗 濯	掃 除	ごみだし
日 本	常 勤	88.6	89.5	74.0	76.8	75.0	50.0
	パ ー ト	95.3	97.9	94.1	98.3	95.2	78.0
	専業主婦	96.4	99.0	97.2	98.0	94.4	75.9
	就労別 χ^2 検定	**	***	***	***	***	***
スウェーデン	常 勤	51.3	64.8	40.0	78.1	52.3	—
	パ ー ト	65.3	76.1	53.9	85.5	80.2	—
	就労別 χ^2 検定	**	*	**		***	—

*** < .001 ** < .01 * < .05

日本とスウェーデンを比較したもので、数値は女性回答の「常に私」と「主に私」の割合の合計を表している。これをみると、妻の家事負担は「常勤」ではやや少なく、「パート」と「専業主婦」では割合に差はない。妻の家事負担の割合を同じ就労形態でスウェーデンと比較すると、ほとんどの項目で日本の方がかなり多い。

夫婦の間の家事分担の割合を、妻の年齢をコントロールした上で子どもの有無別でも、統計的に有意差は出てこない。スウェーデンでは、出産を契機にして夫婦間の家事分担の比率は大きく変化するが（Ahrne & Roman 1997）、日本ではそうした変化はみられない。

家事分担の交渉過程と権力

前述したように、夫婦の権力研究では、夫婦の権力関係をどのように測定するかが大きな課題として取り組まれてきた。「あなたと夫/妻では、どちらが影響力が大きいかと感じますか」という設問から夫婦の影響力をみると、「家事のやり方」では、スウェーデンでは「同じくらい」が3割を占め、日本では「妻がとても大きい」66.4%、「妻がやや大きい」28.9%で、「同じくらい」はわずか2.6%である。「誰がどの家事をするか」といった家事分担についての影響力でも、スウェーデンでは「同じくらい」が5割以上を占めているが、日本では「妻がとても大きい」53.7%、「妻がやや大きい」32.4%で、「同じくらい」は8.7%にすぎない。このデータからすると、日本では妻の方が圧倒的に影響力をもっている。一見、日本の妻はスウェーデンの妻よりも家事領域で権力を握っているように見える。しかし、コムターの権力論の視点から家事分担の交渉プロセスを調べると、それは具体的な家事遂行レベルでの影響力にすぎないことが明らかになる。

交渉過程での夫婦の権力関係を分析するために、まず、家事分担の変化への願望についての妻の回答をみておこう。表2のように「夫がもう少し家事をしてくれればいいと思う」という質問に対して、日本では「よくある」の回答割合の多い順位は、「常勤」、「パート」、「専業主婦」である。スウェーデンでも「よくある」の割合は、「パート」よりも「常勤」の方が多い。「よくある」「時々ある」を合わせた割合で日本とスウェーデンを比較すると、「常勤」では日本50.2%、スウェーデン64.2%、「パート」では日本45.9%、スウェーデン70.5%と、スウェーデンの方が日本よりも家事分担の変化の願望割合は多い。もっとも、「よくある」の回答割合では、日本の「常勤」(26.0%)の方が、スウェーデンの「常勤」(17.7%)よりも多い。

次に、実際に家事分担の状況を変えるために積極的に夫に働きかけているのか、家事分担変更への試みを「家事分担についての話し合いを夫にもちかける」(明らかなパワー)と、「家庭の円満のために、家事分担に不満があっても、その不満を言わない」「夫に文句を言うのが面倒なので、妻が多くの家事をする」(潜在的パワー)の3項目からみる。表3は、就労別に平均値と、家事分担の変化願望のある妻(「よくある」と「時々ある」の回答者)について、各項目について「よくある/あてはまる」「時々ある/ややあてはまる」の回答割合を示したものである。

表2 妻の家事分担に関する変化への願望と満足感 (%)

			家事分担への変化願望		家事分担の満足感	
			よくある	時々ある	とても満足	どちらかといえば満足
日 本	全 体		15.8	24.6	9.8	61.4
	就労別	常 勤	26.0	29.2	8.3	43.8
		パ ー ト	16.8	29.1	7.7	58.2
		専業主婦	12.5	20.9	12.7	68.0
	χ^2 検定		***		***	
スウェーデン	全 体		15.6	50.2	18.8	42.5
	就労別	常 勤	17.7	46.5	21.1	41.1
		パ ー ト	11.4	59.1	15.5	42.3
	χ^2 検定		*			

*** < .001 ** < .01 * < .05

注) 質問項目のそれぞれの選択肢は、以下の通りである。

家事分担への変化願望: 「よくある」「時々ある」「たまにある」「全くない」の4項目

家事分担の満足度: 選択肢は、日本調査では「とても満足」「どちらかといえば満足」「どちらかといえば不満」「とても不満」の四つ。

スウェーデン調査では、これに「どちらともいえない」が加わり、選択肢は五つ。

表3 家事分担の交渉過程(妻の回答)

妻の交渉態度		就労別平均値(Mean)			就労別標準偏差(SD)			就労別 F 値	変化願望のある妻を 全体とした割合(%)	1. よくある/ あてはまる	2. 時々ある/ ややあてはまる
		常勤	パート	専業主婦	常勤	パート	専業主婦				
a. 家事分担についての話し合いを夫にもちかける	日 本	3.1354	3.3333	3.4656	0.9133	0.7980	0.7316	7.5820***	日 本 (N=346)	5.2	20.2
	スウェーデン	2.6642	2.6134	—	1.0008	0.8578	—	0.3276	スウェーデン (N=310)	11.9	54.8
b. 家庭の円満のために、家事分担に不満があっても、不満を言わない	日 本	3.0000	2.9621	3.0563	1.0260	1.0532	1.0775	0.6644	日 本 (N=346)	19.4	28.6
	スウェーデン	3.0259	3.0206	—	1.0818	0.9709	—	0.0030	スウェーデン (N=310)	12.0	31.4
c. 夫に文句を言うのが面倒なので、私がより多くの家事をする	日 本	2.3438	2.2491	2.3699	0.9822	1.0070	1.0332	1.1976	日 本 (N=346)	34.6	39.0
	スウェーデン	2.7630	2.6373	—	1.0434	1.0622	—	1.6081	スウェーデン (N=310)	18.4	42.7
夫の反応		就労別平均値(Mean)			就労別標準偏差(SD)			就労別 F 値	妻全体の割合(%)	1. よくある/ あてはまる	2. 時々ある/ ややあてはまる
		常勤	パート	専業主婦	常勤	パート	専業主婦				
d. 私の説得で夫が家事をするようになった	日 本	2.8333	3.1862	3.3452	0.9253	0.8604	0.7601	15.5082***	日 本 (N=859)	3.1	16.3
	スウェーデン	3.2435	3.2953	—	0.8733	0.7845	—	0.4311	スウェーデン (N=650)	2.8	17.7
e. 夫は、家事分担を受け入れようとしな	日 本	3.0421	2.6804	2.6209	0.9776	1.0912	1.0839	5.9210**	日 本 (N=857)	20.7	18.3
	スウェーデン	3.5407	3.5233	—	0.7927	0.7574	—	0.0564	スウェーデン (N=652)	2.3	11.3

*** < .001 ** < .01 * < .05

注) 選択肢の内容と得点: 質問 a, b は, 1 点—よくある, 2 点—時々ある, 3 点—たまにある, 4 点—全くない。

c, d, e は, 1 点—あてはまる, 2 点—ややあてはまる, 3 点—あまりあてはまらない, 4 点—全くあてはまらない。

日本ではスウェーデンよりも、就労別の平均値でも、変化願望者での割合を比較しても、積極的に「夫に話し合いをもちかける」割合が少ない。スウェーデンの妻の方が状況を変えようと夫を説得する努力をしている。「家庭の円満のために、不満を言わない」や「夫に文句を言うのが面倒なので、自分が多くの家事をする」といった割合は、スウェーデンよりも日本の方が多い。家事分担での不満や葛藤を心の中に押し込めることを、スウェーデンの妻よりも日本の妻の方が多くしている。

妻の家事分担変更への試みに対して、夫はどのように対処しているのだろうか。「妻の説得

で夫が家事をするようになった」の項目については、日本とスウェーデンであまり変わらない。日本よりもスウェーデンの妻は、家事分担について夫に話し合いをもつ努力をしているが、妻の説得効果という面では両国で変わりはない。ただし日本では妻の就労パターンで統計的有意差がみられ、「常勤」の妻の場合が最も妻の説得効果があり、次は「パート」で、「専業主婦」の場合は説得効果は弱い。「常勤」の妻の平均値を両国で比較すると、日本の方が妻の説得効果が有効な場合が多い。夫の家事分担の拒否については、日本の方がスウェーデンよりも多い。「常勤」の妻を比較しても、日本の方が夫の家事分担の拒否傾向が強い。

意見が対立した時に、相手を自分の意見にどれほど従わすことができるかが、夫妻間の明らかなパワー関係を測定する一つの指標となる。表4のように、家事分担で夫妻間で「意見が分かれる」頻度をみると、「全くない」が日本の妻の回答では56.5%を占めるが、スウェーデンは28.7%にすぎず、家事分担での意見の対立はスウェーデンの方が多い。就労別で比較すると、「意見が分かれる」ことが「全くない」割合は、日本の「常勤」では42.7%、「パート」54.0%、「専業主婦」62.2%と、専業主婦の家族の方が意見の対立がやや少ないが、スウェーデンでは統計的有意差はみられない。両国の「常勤」を比較しても、スウェーデンの方が意見の対立頻度が高い。

「家事分担で意見が分かれる」ことが「全くない」と回答したケースを除き、意見の対立の「ある」ケースの「家事分担で対立した時、妻の意見が通る」頻度をみると、「よくある」と「時々ある」の合計割合は、スウェーデンでは8割以上にのぼり、日本は3割に満たない。つまり、スウェーデンの方が妻の意見が通っている。就労別にみると、「妻の意見が通ること」が「よくある」と「時々ある」の回答合計は、日本では「常勤」32.7%、「パート」27.1%、「専業主婦」25.0%で、「常勤」の方が妻の意見が通りやすい傾向に幾分あるが、スウェーデンでは統計的有意差はみられない。両国の「常勤」を比較しても、スウェーデンの方が「妻の意見が通る」頻度が高い。

表4 家事分担とお金での意見の対立（妻の回答）

(%)

家事分担での対立		N	よくある	時々ある	たまにある	全くない	合計	就労別 χ^2 検定
a. 家事分担で意見が分かれる	日 本	858	6.6	9.8	27.0	56.5	100.0	*
	スウェーデン	651	5.8	29.2	36.3	28.7	100.0	
b. 家事分担のことで口げんかする	日 本	858	2.7	5.7	22.4	69.2	100.0	
c. 家事分担で対立したとき、妻の意見が通る (a. の「全くない」の回答者を除く)	日 本	371	5.7	21.0	42.0	31.3	100.0	*
	スウェーデン	456	25.9	56.1	14.5	3.5	100.0	
お金での対立		N	よくある	時々ある	たまにある	全くない	合計	就労別 χ^2 検定
a. お金のことで意見が分かれる	日 本	850	6.2	15.2	41.9	36.7	100.0	*
	スウェーデン	651	6.6	23.3	34.5	35.6	100.0	
b. お金のことで口げんかする	日 本	848	4.6	7.7	34.0	53.8	100.1	*
	スウェーデン	653	4.9	11.5	28.9	54.2	100.0	

*** < .001 ** < .01 * < .05

注)「お金の対立」の項目では、スウェーデン調査の選択肢の「いつもある」と「かなりよくある」の割合を合わせて「よくある」の割合にした。

このように、家事のやり方や分担についての妻の影響力はスウェーデンよりも日本の方が大きい、その事は妻の権力の大きさを意味しない。日本よりもスウェーデンの方が、夫の家事分担比率は高く、夫が家事分担を拒否することも少なく、家事分担の対立状況において、妻の意見が通る頻度が高く、家事分担の交渉過程での妻の明らかなパワーは大きい。家庭の円満のために対立を回避させるように作用する潜在的パワーについては、スウェーデンよりも日本の方が強く働いている。また日本では、妻の就労パターンによって家事分担の交渉過程での妻の明らかなパワーに違いが見られ、「常勤」の方が「専業主婦」や「パート」よりも、夫の家事分担比率は高く、夫の家事分担の拒否は少なく、家事分担の対立状況において、妻の意見が通る頻度が高く、家事分担の交渉過程での妻の明らかなパワーは僅かながら大きい。

家事分担の評価と不可視的パワー

前述したように、日本では、妻が多くの家事を担っているが、こうした現状を肯定し、「夫がもう少し家事をしてくれればいいと思う」ことも「全くない」と回答している妻が2割ほどいる(表2)。コムターは、こうした現象を対立や不平等性を感じさせないように働く不可視的パワーから解釈する。コムターは、不満が表明されない状況のもとで、いかに権力が作用しているかを説明するために、グラムシのイデオロジカル・ヘゲモニー (ideological hegemony) の考え方を導入する。「合意とは、支配者の価値・シンボル・信念・考えが被支配集団によって是認されること」(Komter 1989, p. 191) を意味し、イデオロジカル・ヘゲモニーとはこうした合意が支配者集団と服従者集団の間の緩慢な社会過程を通じて形成される状況である。人々は、ジェンダー・イデオロギーを内面化し、性別役割分業を自然で変更不可能なことに認識し、不公平な状況に置かれていても合理化のメカニズムが働き、現状を受け入れ、不満も感じない。これが不可視的な隠されたパワーであるという。家事分担で作用している不可視的パワーを、家事分担での満足感、性別役割分業観、妻の家事分担の多い理由づけからみてみよう。

家事分担に対する満足感の設問では、スウェーデン調査では、「どちらともいえない」という選択肢が含まれているので、日本調査結果と正確に比較できないが、「どちらかといえば満足」の回答が日本(61.4%)でもスウェーデン(42.5%)でも最も多い。就労別にみると、「専業主婦」が一番満足感が高く、「とても満足」「どちらかといえば満足」を合わせると80.7%で、次は「パート」で65.9%、「常勤」は3番目で52.1%となっている。なぜ、日本では妻が多くの家事を担っているが、家事分担に満足している妻が多いのであろうか。なかでも家事分担をより多く担っている「専業主婦」の満足感が高いのはなぜであろうか。

家事分担の満足感は性別役割分業観(=ジェンダー意識)と密接にかかわっている。前述したように「家事の最終責任が誰か」という設問で性別役割分業を肯定する割合は日本では多く、とりわけ「専業主婦」で多い。「男性は女性と同じぐらい実際に家事や育児をすべきだ」という設問に対しても「賛成」の割合は、「常勤」37.5%、「パート」19.7%、「専業主婦」13.7%で、「や

や賛成」を含めると「常勤」では9割が性別役割分業観を否定しているが、「パート」では7割、「専業主婦」では6割にとどまっている。妻の家事分担の多い理由づけをみると、「家事は妻がすべきことなので、私が多い」の設問で「あてはまる」と回答した割合は「専業主婦」47.2%、「パート」46.3%、「常勤」26.3%となっている。また「私の方が多くの時間がある」の設問での「あてはまる」の割合では「専業主婦」69.7%、「パート」43.0%、「常勤」14.7%である。専業主婦では、家事分担の多い理由づけに、〈性別役割分業規範〉や〈時間的余裕〉が使われている。

このように「専業主婦」では満足感が高く、変化への願望が低いのは、性別役割分業観を肯定している人が多く、就労していないので時間的にも余裕があることが考えられる。一方「パート」の妻では、就労していても専業主婦とあまり変わらないほどの多くの家事をこなしているが、「常勤」の妻よりも満足している割合が多く、家事分担の変化の願望が強くない。それは、「パート」の妻は、「常勤」の妻よりも性別役割分業規範を内面化し、現状を受け入れる傾向が強いからであろう。

以上のように、家事分担をめぐる夫妻間の権力関係を、妻の就労形態の違いを考慮しながら、日本とスウェーデンの比較分析してきた。家事のやり方や分担についての妻の影響力は、日本の方がスウェーデンよりも大きいですが、家事分担の交渉過程での妻の明らかなパワーは弱く、潜在のパワーが多く作用している。また、日本では「どちらかといえば満足」と回答する割合が多い。日本では、不可視のパワーによって、夫婦の平等な家事分担は困難なものと認識され、現状を容受する妻が多くなるのであろう。

3. 家計組織と夫婦の権力関係

家計組織の実態

家計のあり方は、カップルの関係性や個人が家庭生活にいかにかかわっているかを経済的側面から示すものであり、家計と区別して「家計組織」と呼ばれている（御船 1995）。家計組織を分析することは、カップルの権力関係や個人の家庭生活へのかかわりをとえる一つの有力な方法である。

これまでは、家族あるいは世帯は一つの経済的単位とされ、家族の所得はまとめられ、家族内で平等に配分される（家計の共同原則）と想定されてきた。しかし現実には、夫に相当な収入があっても、夫が家計をすべて管理・コントロールし、妻や子どもたちはひどい貧困状態で暮らしている場合など、所得が平等に使われるとは限らず、所得も個人のもとに留まっていることがある（木村 2000）。世帯内での女性の力や地位がその稼得能力と関連していることを示唆する研究は多くあり、女性が稼いでいるほど、また、その所得の世帯所得に占める割合が高いほど、女性が世帯内の意思決定に大きな影響力をもっている（Pahl 1989）。

一方日本では、女性の経済的自立がなかなか進行しない一つの理由として、欧米と違って日本

表5 家計組織 (妻の回答)

(%)

		一体型	手当型	共同管理型	抛外型	支出分担型	夫管理型	N	職業別 χ^2 検定
日本	全体	69.6	14.2	10.5	2.7	2.4	0.5	817	
	就労別								
	常勤	57.3	10.1	10.1	9.0	13.5	0.0	89	***
	パート	77.2	12.7	6.0	2.6	1.1	0.4	268	
スウェーデン	専業主婦	69.7	16.3	11.9	1.0	0.3	0.8	386	
	全体	5.2	0.0	58.9	19.0	14.1	2.8	610	
	就労別								
	常勤	2.7	0.0	58.7	20.2	16.3	2.0	252	
	パート	6.0	0.0	61.7	17.5	11.5	3.3	183	

*** < .001 ** < .01 * < .05

では、妻が「財布の紐」を握っているからだと言われている。妻は、夫が稼いだ給料を、夫に承諾をえることなく銀行から自由に引き出し、自分が稼いだお金の如く使い、夫に経済的に依存している実感が薄いからだと解釈されている。また、日本では、女性の地位は低い、「主婦権」は強いといったことも指摘されている (Ueno 1987)。妻に家計管理の責任が委ねられていることが、即、お金に関して妻が権力を握っていることにつながっているのだろうか。

日本では、表5のように、夫妻の収入をすべて妻が管理し、その中から夫にお小遣いを渡す〈一体型〉が大勢を占め、妻が「常勤」で働いている場合でも、6割近くもある。かなり差が開いているが、2番目に多いのが「毎月夫から渡される決まった額と、妻に収入があればその収入を合わせて、妻が家計費として管理し、夫の収入の残りは夫が管理する」という〈手当型〉で(14.2%)、「専業主婦」に幾分多い。次に「夫や妻の収入すべてを2人で管理し、各々が必要に応じてその中から支払う」という〈共同管理型〉が多い(10.5%)。「収入の一部を出し合って家計費用のお金にし、残りのお金は各々が自由に使う」という〈抛外型〉や「各々が自分の収入を自分で管理し、家計費は必要に応じて2人で分担しあう」という〈支出分担型〉は、全体的には2%ほどで少ないが、「常勤」の場合は1割ほどある。「夫妻の収入すべてを夫が管理し、その中から妻が小遣いをもらう」という〈夫管理型〉は、きわめて少ない。

スウェーデンでは、〈共同管理〉が過半数以上を占め、次が〈抛外型〉、3番目が〈支出分担型〉で、〈一体型〉は5%にすぎず、〈手当型〉はない。妻の就労パターンによる有意差は見られない。

このようにスウェーデンでは、収入を出し合って共同で管理するか、各々が自分の収入を管理することが多く、妻のみに家計管理の責任が負わされていることはきわめて稀である。一方、日本では、〈一体型〉と〈手当型〉を合わせると83.8%にもなり、妻が家計を管理している場合が圧倒的に多い。

家計管理負担とお金の裁量権

家計管理を任せられていることは、「食費などの日常生活費のやりくり」を引き受けることにつながっている。表6のように、スウェーデンでは、こうした「日常生活費のやりくり」は夫と妻が同じほど行なっていることが多いのに対し、日本では妻がほとんど行なっている。そのため、

表6 家計管理の負担と決定権（妻の回答）

(%)

		日常生活費のやりくり		高額品の購入の最終的決定		お金の使い途の影響		夫が自分だけで決める	
		常に妻+主に妻	同じくらい	常に妻+主に妻	同じくらい	妻の方が大きい	同じくらい	あ	全くない
日 本	全 体	96.6	2.2	24.3	54.9	38.3	30.0	20.4	79.6
	就労別								
	常 勤	91.6	4.2	22.9	61.5	42.0	36.6	15.2	79.8
	パート	96.9	2.4	30.5	54.3	37.7	28.7	21.6	78.3
スウェーデン	職業別								
	専業主婦	97.7	1.5	20.1	53.1	37.9	29.4	17.1	81.9
	職業別 χ^2 検定	**		**					
	全 体	30.4	58.9	5.7	85.0	9.0	80.9	32.5	67.5
スウェーデン	就労別								
	常 勤	29.2	63.5	7.0	86.7	10.0	80.7	30.1	69.9
	パート	32.5	54.6	4.7	81.4	6.9	81.1	35.6	64.4
	職業別 χ^2 検定			*					

*** < .001 ** < .01 * < .05

表7 お金の運用のプロセス—妻と夫の回答

(%)

	回 答 者		私の方がかなり多い	私の方がやや多い	同じくらい	相手の方がやや多い	相手の方がかなり多い	合計		妻夫別 χ^2 検定
								%	N	
a. 自分のために使えるお金の額は、どちらが多いか	日 本	妻	2.8	10.5	24.9	29.8	32.0	100.0	849	***
		夫	36.1	35.6	20.5	5.5	2.3	100.0	857	
	スウェーデン	妻	22.3		64.8	12.9		100.0	650	
		夫	18.0		66.3	15.7		100.0	618	
	回 答 者		よくある	時々ある	たまにある	全くない		合計		妻夫別 χ^2 検定
								%	N	
b. 家族や子どものために5万円以上のお金を使う時、夫/妻に理由を説明しなければならない	日 本	妻	47.3	16.1	18.9	17.7		100.0	846	**
		夫	39.5	17.5	19.2	23.8		100.0	853	
c. 家族の生活費のために、自分のために使うお金を切り詰める	日 本	妻	27.2	24.1	31.2	17.5		100.0	850	***
		夫	12.7	17.4	39.6	30.3		100.0	858	
d. 文句言うのは面倒なので、自分でなんとかしてしまう	日 本	妻	13.1	13.4	28.8	44.7		100.0	846	
		夫	9.6	13.0	27.7	49.8		100.1	857	
e. 家族の円満のために、お金の使い途について黙っている	日 本	妻	7.7	11.7	31.5	49.2		100.0	848	***
		夫	16.0	17.1	31.0	35.9		100.0	855	
	スウェーデン	妻	3.1	12.3	17.6	66.0		100.0	653	
		夫	4.8	12.2	22.5	60.4		100.0	621	

注) スウェーデン調査では、aの選択肢では、「私の方が多い」「同じくらい」「相手の方が多い」となっている。
また、eは「お金の使い途について黙っている」という設問で、選択肢の「いつもある」「かなりよくある」の割合合計を「よくある」とした。

妻が家計を管理している場合が多い分、家計に関する決定権を妻がもっている場合も少なくない。「高額品の購入の最終的な決定」での「常に妻」や「主に妻」の合計割合が、スウェーデンの5.7%に比べて、日本24.3%と多い。「お金の使い途の影響」でも、スウェーデンでは8割が「同じくらい」と回答しているが、日本では「妻の方が大きい」が38.3%で、「同じくらい」(30.0%)を上回っている。「家計に影響を及ぼすような重要な事柄をほとんど夫だけで決めてしまう」という出来事が「全くない」割合は、スウェーデンでは67.5%であるが、日本は79.6%と多い。

このようなデータからみると、日本では妻に家計管理の責任が負わされ、妻に家計運用の権限

表8 お金の運用のプロセスと妻の就労と収入との関連

(妻の回答)

		自分のために使うお金を切り詰め(%)		5万円以上使う時、説明必要(%)		自分のために使えるお金の額(%)		
		よくある	時々ある	よくある	時々ある	妻の方が多い	同じ	夫の方が多い
就 労 別	常 勤	13.8	33.0	36.2	21.3	26.6	33.0	40.4
	パ ー ト	27.8	26.7	41.2	17.3	13.2	22.6	63.2
	専業主婦	28.7	20.3	54.6	15.1	9.5	23.7	66.8
χ^2 検定		**		**		***		
妻の収入とのピアソン相関係数r		0.1127 **		0.2067 ***		-0.1904 ***		

*** < .001 ** < .01 * < .05

があり、一見、妻が夫よりもお金について権力があるように思われる。ところが、表7のように、実際のお金の運用のプロセスを調べてみると、「自分のために使えるお金の額」では、夫の方が「私の方が多い」と回答している割合がかなり多い（夫 35.6%，妻 2.8%）。「家族や子どものために、5万円以上のお金を使う時、その理由を夫や妻に説明しなければならない」と感じている割合は、妻の方が多い。また、「生活費のために、自分のために使うお金を切り詰めている」割合も妻の方が多い。妻は、家計管理を任せられ、家計運用について決定権や影響力をもっているが、一方で「日常生活費のやりくり」の責任を負い、生活費のために「自分のために使うお金」を切り詰めているのである。妻のお金の裁量権（コントロール権）は生活費の範囲である。妻は夫よりも「5万円以上のお金」を使うときには、説明しなければならず、夫の方が「自由に使えるお金」は圧倒的に多い。つまり、日常生活費を離れたお金に関しては、夫の方がより裁量権をもっている。

就労別にみると、表8のように、「自分のために使うお金を切り詰め」をよく行なっているのは、「専業主婦」や「パート」である。「5万円以上のお金」を使う時の説明では、「専業主婦」が最も多く必要とされている。「自分のために使えるお金の額」が夫より多いのは、「常勤」であり、次が「パート」、専業主婦は一番少ない。妻の所得が低いほど、日常生活費を離れたお金に対する裁量権は少ない。

「自由に使えるお金」についてスウェーデンの妻と比較すると、スウェーデンでは「同じくらい」が6割以上をしめ、「私の方が多い」と夫が回答している割合は18.0%にすぎない（日本71.7%）。日常生活費を離れたお金に対する裁量権、すなわち明らかなパワーは実はスウェーデンよりも日本の夫の方が大きいのである。

お金での対立・現状評価・家計管理に対する意識

次に、コムターの三つの権力の視点から、お金についての夫妻間の対立状況をみてみよう。表4のように、お金については家事分担よりも明らかな対立と幾分なりやすく、頻度はそれほど多くないが、お金のことで「意見が分かれる」経験を6割以上、「口げんか」の経験を4割以上がしている。しかし表7のように、対立が表面化しないように「家族の円満のために、お金の使い途について黙っている」や「文句を言うのは面倒なので、自分で何とかしてしまう」という努力

表9 家計管理分担の変更希望別, 家計管理意識 (妻の回答)

(%)

	現 状 維 持 派			夫 負 担 希 望 派			全 体		
	あてはまる	あてはまらない	合計 (N)	あてはまる	あてはまらない	合計 (N)	あてはまる	あてはまらない	合計 (N)
1. お金の管理は妻の義務	56.0	44.0	100.0 (736)	33.3	66.7	100.0 (60)	54.3	45.7	100.0 (840)
2. お金の管理が好き	47.8	52.2	100.0 (732)	26.6	73.3	99.9 (60)	46.1	53.9	100.0 (835)
3. 夫が管理に無頓着だから私がする	52.3	47.7	100.0 (736)	73.7	26.3	100.0 (61)	53.3	46.7	100.0 (841)
4. 誰かがしてくれるなら, お金の管理はしない	37.9	62.1	100.0 (734)	70.0	30.0	100.0 (60)	39.9	60.1	100.0 (837)
5. お金の管理は重荷	28.4	71.6	100.0 (733)	61.7	38.3	100.0 (60)	31.3	68.8	100.1 (836)

注) 現状維持派は家計管理分担について「現状のままでよい」と回答した者, 夫負担希望派とは「相手 (夫) の分を多くしたい」と回答した者。

「全体」には, 「自分 (妻) の分を多くしたい」とする「妻負担希望派」が含まれる。

家計管理意識については, 「あてはまる」と「ややあてはまる」の割合を合計したものを「あてはまる」, 「あまりあてはまらない」と「全くあてはまらない」の割合を合計したものを「あてはまらない」とした。

を5割以上の夫婦が行ない, 対立を潜在化させている。すなわち, 潜在的パワーが作用している。

お金について意見の対立はあるが, 現状を変えたいと思っている人は多くはない。「お金の管理の分担」について「現状のままでよい」とする現状維持派が, ほとんどである (妻88.5%, 夫93.2%)。また「自由に使えるお金」でも「現状のままでよい」とする現状維持派の割合は妻69.4%, 夫73.4%と多い。家計組織タイプ別にみても, 「お金の管理の分担」のあり方の現状維持派の割合は, 妻が家計管理をしている「一体型」(91.3%)や「手当型」(81.7%)でも多い。

多くの妻は家計管理の責任を負い, 生活費を離れたお金に対する裁量権は少ないにもかかわらず, なぜお金の管理の分担のあり方を変更したいと思う妻は少ないのであろうか。これには, 妻の家計管理に対する意識が深く関わっている (不可視的パワー)。

表9のように, 全体的にみて, 「お金の管理が好き」という個人的な選好からお金の管理の責任を積極的に担っている妻も過半数近くいるが, 一方「お金の管理は妻の義務」や「夫はお金に無頓着なので, 私が管理している」という理由から担っている妻も過半数に達している。日本のサラリーマン家庭では, 家計管理は家事と同様に妻の任務とする性別役割イデオロギーが強く, 「夫はお金に無頓着」という認識もそこから生じやすく, 不可視的パワーが作用している。家計管理分担の変更希望の有無でみると, 夫にもっと家計管理の責任を負って欲しいと願う変更希望派の妻では, 「夫はお金に無頓着」「誰かがしてくれるなら, 私はお金の管理はしない」「お金の管理を重荷」と思っている割合が多く, 家計管理の負担がより意識化されている。一方, 現状維持派では, 「お金の管理は妻の義務」というジェンダー規範がより内面化されている。

以上のように, 日本では多くの妻が家計管理の責任を負っているが, 生活費の範囲では妻のコントロール権は夫よりも大きい, 生活費を離れたお金に関してのコントロール権は夫の方がより大きい。しかしながら, お金の管理の分担のあり方を変更したいという妻は少なく, 不可視的パワーが強く働き, 「お金の管理は妻の義務」というジェンダー規範が内面化され, 「夫はお金にルーズなので, 妻がお金を管理しなければならない」という意識が形成されている。

4. 夫妻の権力関係と社会システム

結婚内の夫婦の不平等な関係は全体社会の男女の不平等性に根ざしている事が多く、夫婦間の権力の違いの背景を全体社会のシステムから分析する必要がある。ここでは、夫と妻の資源や夫妻の間で用いられる「脅し」の有効性を全体社会と関連づけながら考察する。

妻と夫の資源の比較

夫婦の権力の不均衡について、資源論では、夫婦のうちの資源をより多くもつ者がより大きな権力をもつと見なされる。資源とは、配偶者の一方が相手の要求を満足させ、目標に到達することを助ける手段として提供できる財と定義される (Blood & Wolfe 1960)。したがって、資源は、特定のものである必要はなく、相手が欲するものであれば、それは資源となる。お金だけでなく、家事・育児・介護サービス、情緒的サポート、名声なども資源になる。

経済的に夫にもっぱら依存している妻は、経済資源をもってはいないが、家事や育児さらに介護サービス、情緒的サポートなどの資源を夫に提供している。家事能力がなく、身辺自立や精神的自律ができていない夫にとって、妻の提供するような資源は貴重なものとなる。特に、長時間勤務が日常化し、また精神的甘えの社会構造をもつ日本では、家事や育児さらに介護を妻に任せ、母親のように妻に精神的に甘えている夫が多い。一方、夫が積極的に家事に関わることを望まない妻もいる。その傾向は、常勤の妻よりも専業主婦やパートの妻により見られる。夫が家事能力を身につけることは、妻の家事提供という資源の価値低下をもたらすからである。性別役割分業体制によって、夫婦の相互依存関係は強められている。

調査では、妻に対して「夫がいないと、経済的に困ると思う」か、夫には「妻がいないと、日常生活の面で困ると思う」かを質問した。「全くその通り」と回答した割合 (妻 72.6%, 夫 62.3%) が一番多く、次に多い「どちらかというとその通り」(妻 20.0%, 夫 27.5%) をあわせると 9 割にものぼる。こうした相手に対する依存度を妻の就労形態別にみると、「全くその通り」と回答した割合は、「常勤」では妻 37.5%, 夫 47.5% と最も依存度が低く、「パート」(妻 75.3%, 夫 62.2%) と「専業主婦」(妻 80.5%, 夫 64.1%) ではあまり変わらない。

日本では、「結婚しても、女性も経済的に自立しなければならない」という規範は確立されていない。税金制度や社会保障制度など (サラリーマンの妻の年収が 103 万円以下の場合の配偶者控除, 年収 130 万円以下の場合の妻の年金支払い免除), 専業主婦を優遇する社会政策が取られ、パートで働く妻の収入は低く抑えられている。パートの妻の夫への経済的依存の意識やジェンダー観は、専業主婦とあまり変わらない。また、パートの妻の場合、専業主婦と同じほど家事労働を担っており、パートの妻をもつ夫の日常生活での妻への依存度は専業主婦の夫と変わらない。

依存度を妻と夫で比較すると、妻が常勤の場合は、夫の妻への日常生活での依存度は、妻の夫

への経済的依存度よりも高い。このことが、常勤の妻がパートの妻や専業主婦よりも、家事分担や家計での夫との交渉においてより大きな権力をもつ背景要因となっている。

しかしながら、経済資源と家事サービス資源を同等に重みつけることはできない。お金があれば家事サービスは容易に入手が可能であり、経済資源の方が強力である。さらに、妻が夫と同等ないしはそれ以上の収入を得ていても、平等な家事分担が行なわれていない場合が多い。それは、すでに文化的文脈での資源論や複数決定論の立場から指摘されているように、全体社会の性秩序やジェンダー規範が、家庭内の夫妻の権力関係に影響を及ぼしているからである。「家事は妻が担うべきである」という規範や女性差別が強い社会においては、たとえ個別ケースで妻が夫よりの収入が多く、より多くの資源をもっている、妻はより多くの家事分担を強いられる。また、妻自身がそうしたジェンダー規範を内面化し、自分の責任として、自ら進んで担う場合も少なくないのである (Tichenor 1999)。

離婚の脅し

M. ウェーバーは、「権力とは、ある社会関係において、他者の意思に反して、自己の意思どおりに従わせるチャンスをもつこと」と定義している。他者を制御して服従させ、自己の意思貫徹させるために、威嚇や制裁という手段が用いられる。ここでは、自分の意思に配偶者を従えさせるために、夫妻の間で用いられる「脅し」の有効性について、検討してみよう。

まずは「別れる」という脅しであるが、調査では、妻の 37.4%、夫の 16.1% がこの脅しを用いた経験があり、妻の就労別での統計的有意差はみられない。スウェーデンでは、妻は 32.7%、夫は 24.8% となっており、日本の方が妻はやや多く、夫は幾分少なくなっている。日本でもスウェーデンでも、「別れる」という脅しは、夫よりも妻に多く用いられている。スウェーデンでは、離婚に一方が合意しなくても、6 カ月間の再考慮期間を経たのちに離婚が成立し、離別後の養育費の取り立て制度が整っているが、日本はかなり状況が違っている。日本では、「別れる」という脅しは、スウェーデンほど有効性をもった現実的な脅しとなっていない。

日本での離婚に対する社会規範はかなり許容的になっている。今回の調査でも「夫婦関係がひどくこじれた場合は、離婚した方がよい」という意見に、7 割の妻が賛成している。スウェーデンや欧米諸国に比べてまだ低い、離婚率も近年上昇している。ひと昔前に比べると、離婚は日本でも容易になってきている。しかしながら、離婚法や経済的な面からみて、離婚に至る途にはまだ多くのハードルがある。

日本では、夫婦がともに離婚に合意している場合には、離婚届を役所に提出するだけで離婚が即座に成立する。しかし、相手が離婚に合意しない場合は法的に「別れる」ことは非常に難しい。まず、家庭裁判所に離婚調停を申し立て、家庭裁判所の調停が不成立な場合にのみ、地方裁判所に離婚訴訟を起こすことができる。日本の離婚法は有責主義であり、結婚生活を維持しがたいほどの非が結婚相手にないと、離婚は認められない。また日本では、両親が別居や離婚した後の親

の養育責任を追及する制度が整っていない。離婚時に、養育費の支払いについて合意書がある場合でも、支払われない場合が少なくない。離別母子世帯のうち、前夫からの養育費支払いがあるのは、15% にすぎない。「常勤」での再就職口をようやく見つけても、賃金は低い。厚生省児童家庭局発行（1995 年）の『1993 年度 全国母子世帯等調査結果の概要』によると、母子世帯の平均収入は、一般世帯の 3 分の 1 にすぎず、母子世帯の家計は苦しい。

このように日本では、離婚には法的な面からも経済的な面からもハードルがあり、容易に別居や離婚ができない状況にある。妻が夫に腹を立てて、「別れる」と口走っても、スウェーデンほどに現実的な脅しとならない場合が多い。特に、夫への経済依存度が高いパート就労の妻や専業主婦の場合はそうである。

身体的暴力の脅し

次に、「夫からの身体的（暴力的）脅し」についてみてみよう。夫による妻への身体的暴力は、女性支配の直接的手段として存在する。身体的暴力は、権力が不平等に配分されている社会において起こりやすい。夫からの 1 回だけの身体的暴力でも、大きな恐怖心が妻に植え付けられる。その後夫からの身体的暴力が行使されなくても、夫から言葉や身ぶり、暴力を振るうことをほのめかされることだけで、その恐怖感・威圧感が蘇り、妻を萎縮させる。妻は、夫の顔色をうかがい、怒らせないように自我を抑え、夫の意思や好みを無意識的あるいは意識的に優先するようになる。

日本では、夫による妻への身体的暴力についての研究蓄積があまりない。1970 年代以降、家庭の中の暴力として注目されてきたのは、思春期の子どもの親、主として母親への暴力である。ようやく近年、夫から妻への暴力に光があてられ、その暴力の深刻さと広がりが見えられてきている。本調査では、「夫からの身体的（暴力的）脅し」を経験した妻が、日本では 10.6% である（スウェーデンでは 6.6%）。妻の就労パターンによる差はみられず、収入の高い妻も夫から暴力による脅しを受けている。女性が個人的に経済力をつけても、個別的な夫妻関係に、全体社会の男性による暴力的女性支配の構造が陰を落としている。

日本では、家庭内の出来事はプライベートなこととみなされ、家族の間の喧嘩や暴力に警察はほとんど介入しない。「親密な関係」であることによって、他の人間関係では犯罪として扱われる暴力が許されている。「夫・恋人からの暴力」調査研究会（1998）による報告によると、「妻を殺さない限り刑事事件にはならない。半殺しはいいんだ」と言って、妻に暴力を繰り返す夫がいる。しかし、この夫の「暴言」は、真実をついている。1995 年度の警察庁の犯罪統計によると、殺人事件の女性の被害者の約 3 割は夫によるものであるが、暴行傷害事件の検挙件数のうちの夫から妻への犯行はわずか 1% にすぎない。このことは、夫が妻に暴力をふるっても、妻が命を落とすまで、警察は放置していることを示唆している。

夫の暴力行為に、離婚を決意する女性も少なくない。離婚調停の申し立て理由の 3 分の 1 は、

夫による身体的暴力を揚げている。しかしながら、暴力を振るう夫と別れることは、単に経済的理由からでなく、困難な場合が多い。夫は家から飛びだした妻の職場に嫌がらせの電話を繰り返しかけるなど、夫は自分の支配から逃れようとする妻を執拗に追いかけ、妻を連れもどすためにさらに暴力を振る。こうした夫の暴力は、〈家族のプライバシーの尊重〉の理念のもとで野放しにされている。結婚という制度が夫の暴力にパスポートを与えているわけである (Straus & Gelles & Steinmetz 1980)。このようにして、夫の妻への身体的暴力およびその脅しは、離婚が難しい状況と相まって、妻に対する究極的資源となっている。

5. 結果と考察

日本とスウェーデンの家事分担とお金をめぐる夫妻間の権力関係を、コムターのいう「隠された権力」という視点から交渉プロセスに焦点をあて、妻の就労形態の違いを考慮しながら、実証的データをもとに比較検討してきた。

スウェーデンでは、性別役割分規規範は否定され、夫の家事分担比率は高く、家計の共同管理が多く、家事分担やお金の運用の過程での夫婦の権力関係は日本に比べてより平等的である。

一方日本では、性別役割分規規範が強く支持され、政策的に性別役割分業体制がとられ、パート就労の妻は専業主婦と同様に多くの家事を担っている。妻が常勤就労する家庭では、それ以外の就労形態の家庭に比べて夫の家事分担率はやや高いが、平等な家事分担からはほど遠い。家事のやり方や分担についての日本の妻の影響力は強いという調査結果が出ている。しかし、スウェーデンに比べて日本では、家事分担で対立した時に妻の意見が通ることは少なく、家事分担の交渉過程での妻の明らかなパワーは弱い。また、家事分担での対立が表面化させない潜在的パワーが働き、家事分担のあり方を変えるために積極的に夫と話し合うことは少なく、妻は「夫に文句を言うのも面倒」という心境から多くの家事をこなしている。さらに日本では、「家事の最終責任者は妻にある」という考え方が支配的で、こうしたジェンダー規範に基づく不可視のパワーが作用し、家事分担での不平等、権力の不均衡があるにもかかわらず、家事分担について「どちらかといえば満足」と現状を受容する妻が多い。

お金についても、日本では多くの妻が家計管理の責任を負い、生活費の範囲での妻の裁量権は夫よりも大きく、一見、妻が夫よりもお金について権力をもっているように思われる。しかしながら、夫の方が生活費を離れた自由なお金の裁量権は大きく、自分のために使える自由なお金の額は夫の方が妻よりも多い。特に専業主婦や収入が低い妻では、日常生活費を離れたお金に対する裁量権は少ない。自由なお金に関して夫の方がより多くの権力をもつ。一方、家計管理の責任を負わされている妻は、生活費のために自分のために使うお金を切り詰めるなど不利な立場に置かれている。こうした権力の不均衡にもかかわらず、「お金の管理は妻の義務」や「夫はお金に無頓着なので、私がお金を管理しなければならない」というジェンダー規範・意識による不可視

的パワーが作用し、現状の家計管理の分担のあり方を受け入れている妻が多い。

日本社会の性別役割分業体制によって、夫は妻の提供する家事サービス資源に依存し、妻は夫の提供する経済的資源に依存するように、夫婦の相互依存関係は強められている。しかし、経済的資源の方が金銭で容易に入手可能な家事サービス資源よりも強力である。妻が常勤で働く場合、夫の妻への日常生活での依存度は、妻の夫への経済的依存度よりも高い。このことが、常勤の妻はパートの妻や専業主婦よりも、家事分担や家計での夫との交渉においてより大きな権力をもつ一因となっている。しかしながら、夫婦の権力関係は、夫と妻の資源の差異によってのみ決定されるものではない。妻が常勤で働いている場合でもほとんどの家庭では、家事や家計管理の分担は平等でなく、妻がより多くの負担を強いられている。夫婦間の不平等、権力の不均衡の状況は、ジェンダー規範に基づく不可視的パワーの作用によって、受け入れられ維持されているのである。

また、夫婦の権力関係は、全体社会の男性支配構造とも密接に関連している。日本でもまたスウェーデンでも、「別れる」という脅しは、夫よりも妻が多く用いている。離婚が容易に成立し、離別後の養育費の取り立て制度が整っているスウェーデンでは、妻の「別れる」という脅しは有効性をもつが、日本では妻は法的にも経済的にも容易に離婚できない状況にあり、夫への現実的な脅しとならない。一方、日本では、家庭内暴力が〈家族のプライバシーの尊重〉の理念のもとで放置され、夫の妻への身体的暴力およびその脅しは、離婚が難しい状況と相まって、夫に妻よりも大きな権力を与える根拠となっている。

以上の調査結果が示唆しているように、夫婦の権力関係の不均衡は、夫と妻の資源の差異によってのみ決定されるものではなく、ジェンダー規範に基づく不可視的パワーの作用や全体社会の男性支配構造によって維持されている。夫婦の平等な権力関係を実現するためには、妻が夫と同等あるいはそれ以上の資源を獲得するだけでは不十分であり、全体社会の男性支配構造やジェンダー規範をいかに打ち崩していくかが重要な課題としてある。

付 記

本論文に対し、「家庭生活と仕事に関する調査」結果のデータの使用を快諾し、貴重なアドバイスをいただいた日本・スウェーデン家族比較研究会のメンバーにお礼申し上げます。また、日本での研究調査を行なうにあたり、「スウェーデン調査」に関する情報を提供し、またデータの使用を快諾いただいたヨーラン・アルネ、クリスティーン・ロマン両氏に深く感謝いたします。

注

- 1) 日本・スウェーデン家族比較研究会は、家族福祉政策が家族関係にどのように影響を与えているかを日本とスウェーデンで比較調査するために1995年に結成された。現在の研究会構成メンバーは、善積京子（研究代表者）、石黒暢、斧出節子、釜野さおり、木村清美、木村泰子、高橋美恵子、塚口レグランド淑子、松田智子である。「家庭生活と仕事に関する調査」は、松田智子を代表者として、日本文部

省の1998-1999年の科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))の助成を受けた。なお、日本・スウェーデン家族比較研究会の成り立ちや「スウェーデン調査」と研究会の関わりについては、日本・スウェーデン家族比較研究会発行の『家庭生活と仕事に関する調査研究：第一次報告書』で詳しく記述されている。

- 2) ただし、同じ「パート就労」といっても、日本とスウェーデンでは内容が異なる。「パート就労」は、スウェーデンでは就労時間の短い者を意味している。しかし日本では、「正社員ではない」「時給労働」という雇用形態から「パート就労」が捉えられ、就労時間の短さからは定義できない。

参考文献

- 小川晴子, 1980, 「わが国家族の形態と勢力関係について—40歳代の夫と妻を中心として」『大阪女子短期大学紀要』5, 1-13頁。
- 「夫・恋人からの暴力」調査研究会編, 1998, 『ドメスティック・バイオレンス』有斐閣。
- 片岡佳美, 1997, 「現代夫婦の勢力関係研究についての一考察—バーゲーニング・モデルの提示」『家族社会学研究』No. 9, 57-66頁。
- 木村清美, 2000, 「家計の中の夫婦関係」善積京子編『結婚とパートナー関係』ミネルヴァ書房(近刊予定)。
- 熊谷文枝, 1979, 「夫婦の権力構造と暴力」『家族研究年報』No. 5, 22-34頁。
- 厚生省児童家庭局, 1995年, 『1993年度 全国母子世帯等調査結果の概要』
- 高橋美恵子, 1998, 「スウェーデン調査の概要」, 日本・スウェーデン家族比較研究会, 『家庭生活と仕事に関する調査研究：第一次報告書』
- 長津美代子・細江容子・岡村清子, 1996「夫婦関係研究のレビューと課題」野々山久也, 袖井孝子, 篠崎正美編『いま家族に何が起きているのか』ミネルヴァ書房, 159-186頁。
- 布施晶子, 1977, 「家族の勢力構造」山根常男・森岡清美他編『テキストブック7 社会学(2) 家族』有斐閣, 96-108頁
- 小谷 昭, 1979, 「家族における夫婦および青年子女の勢力構造—東海地区都市中産階層中高年齢家族の場合」『金城学院大学論集』19, 35-43頁。
- 松田智子(研究代表者), 1999, 『家族関係の多様化と家族福祉政策に関する研究』(平成9年度~平成10年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書。
- 増田光吉, 1965, 「現代都市家族における夫婦及び姑の勢力構造—神戸市の場合」『甲南大学文学会論集』27, 49-66頁。
- 御船美智子, 1995, 「家計内経済関係と夫婦間格差」『家計経済研究』25, 57-76頁。
- 宮野直子, 1970, 「共働き家族における夫婦関係の権威構造に関する一考察—主婦専業家族との比較」『大阪女子学園短期大学紀要』14, 65-73頁。
- 目黒依子, 1988, 「家族理論におけるジェンダーとパワー」『社会学評論』39巻3号, 238-249頁。
- Ahrne, Göran & Roman, Christine, 1997, *Hemmet, barnen och makten: Förändlingar om arbete och pengar i familjen* (家庭, 子ども, 権力—家庭における労働とお金についての交渉), SOU 1997: 139.
- Allen, Craig M. & Straus, Murray A., 1984, "Final Say' Measures of Marital Power: Theoretical Critique and Empirical Finding from Five Studies in the United States and India," *Journal of Comparative Family Studies* Vol. 15, No. 3, pp. 329-344.
- Bernard, Jessie, 1972, *The Future of Marriage*, World Publishing.
- Blumberg, Rae Lesser & Coleman, Marion Tolbert, 1989, "A Theoretical Look at the Gender Balance of Power in the American Couple," *Journal of Family Issues*, Vol. 10, No. 2, pp. 225-250.
- Blood, Robert O., & Wolfe, Donald M., 1960, *Husbands and Wives: The Dynamics of Married Living*,

- Free Press.
- Buric, Olivera & Zecevic, Andjelka, 1967, "Family Authority, Marital Satisfaction, and the Social Network in Yugoslavia," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 29, pp. 325 - 336.
- Cromwell, Ronald E. & Olson, David H. 1975, "Power on Families," in Cromwell, R. E. & Olson, D. H. (eds.), *Power in Families*, Sage Publications, pp. 3 - 11.
- Gray-Little, Bernadett, 1982, "Marital Quality and Power Processes Among Black Couples," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 44, No. 3, pp. 633 - 646.
- Komter, Aafke, 1991, "Gender, Power and Feminist Theory." in Davis, Kathy & Leijenaar, Monique & Oldersma, Jantine (eds.) *The Gender of Power*, Sage Publications, pp. 42 - 62.
- Komter, Aafke, 1989, "Hidden Power in Marriage," *Gender and Society*, Vol. 3, No. 2, pp. 187 - 216.
- Lukes, Steven, 1974, *Power: A Radical View*, The Macmillan Press. (中島吉弘訳, 1995, 『現代権力論批判』未来社)
- Pahl, Jan., 1989, *Money and Marriage*, Fances Kelly Agency. (室住真麻子・木村清美・御船美智子訳 1994, 『マネー & マリッジ』ミネルヴァ書房)
- Rodman, Hyman, 1972, "Marital Power and the Theory of Resources on Cultural Context," *Journal of Comparative Family Studies*, 3, pp. 50 - 67.
- Scanzoni, John, 1979, "Social Processes and Power in Families," in W. R. Burr, R. Hill, F. I. Nye, and I. L. Reiss (eds.), *Contemporary Theories about the Family*, Vol. I, Free Press.
- Straus, Murray A. & Gelles, R. J & Steinmetz, S. K., 1980, *Behind Closed Doors: Violence in American Families*, Garden City. (小中陽太郎訳, 1981, 『閉ざされた扉のかげで』新評論)
- Straus, Murray A & Yodanis, Carrie L., 1995, "Mrital Power," in Levinson, David et al (eds.) *Encyclopedia of Marriage and the Family*, Vol. 2, Macmillan, pp. 437 - 466.
- Tichenor, Veronica Jaris, 1999, "Status and Income as Gendered Resources: The Case of Marital Power," *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 61, pp. 638 - 650.
- Ueno, Chizuko, 1987, "The Position of Japanese Women Reconsiderd," *Current Anthropology* Vol. 28, No. 4, pp. 75 - 84.
- Whisman, Mark A. & Jacobson, Neil S., 1990, "Power, Marital Satisfaction, and Response to Marital Therapy," *Journal of Family Psychology* 4, pp. 202 - 212.

1999年10月21日 受理